

ぬまじ憲法9条の会

226号
2024年
12月1日発行
事務局
神田健夫
055-921-7755

軍拡反対、改憲策動阻止に 向け、改めて大きな運動を！

自公過半数割れ

10月27日に行われた総選挙では、裏金問題に対する国民の怒りで、自公勢力は過半数を割る大敗を喫しました。自民、公明、維新の議席後退、立憲の大幅議席増により、改憲勢力は、改憲発議に必要な衆院3分の2の議席を下回りました。この結果、自公政権は、今後の国会では、軍拡財源のための増税はじめ数の力を頼んだ悪政の強行が困難になったのみならず、改憲戦略でも大幅な見直しを余儀なくされることになりました。

しかし、石破首相は、自公政権維持に執念を燃やし、

28日の記者会見においては、改憲についても「党是である憲法改正を前に進めていく」「与野党の枠を超え、憲法改正の発議に必要な国会での3分の2以上の賛成が得られるよう、国民的な議論を深めていただくべく精力的に取り組む」と、改憲強行の決意を表明しています。

改憲勢力 3分の2割れ の結果に確信を持って

私たちは、総選挙が作り出した新たな情勢に確信を持ち、進行する軍拡に反対し改憲策動を阻むため、改めて、地域、草の根から声をあげていきましよう。

そのために、事務局主催で、石破政権の成立と総選挙の結果を踏まえた軍拡、改憲をめぐる新局面を検討し石破首相の危険な憲法論、安全保障観を解明する学習会を開催しました。

情勢は激変しましたが、石破自民党は、総選挙後も、9条への自衛隊明記改憲を前面に立てた改憲新路線を踏襲すると考えられます。

九条の会ニュースより

総選挙の結果 政権交代が出来る

衆院選で自民、公明の与党が惨敗し、立憲民主党が大躍進して、与党を少数与党に転落させ、首相指名でも野党が共闘すれば政権交代できたはずです。これからも、野党が共闘すれば、内閣不信任を出して政権交代が可能です。

改憲の発議を阻止

憲法改正を主張する党派の議員が3分の2割り込み、当面は「改憲発議」出来なくなります。

裏金問題の解明、政治資金規正法の再改定も、野党が賛同しないと審議もできず、法案も予算も可決も否決も出来ることとなります。

野党共闘に全力を

総選挙後の議会勢力は自公の与党は215席、野党や無所属は250議席です。立憲民主148、維新38、国民民主28で214と互角です。問題は野党がどこまで共闘できるかです。

当面は、野党も総選挙で共通して公約に掲げた課題での共闘は可能です。そうしなければ、来年の参院選では、野党も国民の支持を得ることは出来ません。

日本を戦場にするな

「戦争させない 憲法壊すな 沼津の会」主催

日時12月15日(日)

13時30分

会場 沼津中央公園
集会・スタンディング

○敵基地攻撃能力の保有は、日本が「戦場」に

○9条改憲許さない

○イスラエルはガザでの「虐殺」をやめよ

○ロシアはウクライナ侵略をやめよ

雨天中止

雨天中止

雨天中止

土曜日・駅頭

スタンディング

場所・JR沼津駅南口

井上靖記念碑前

時間 13時30分〜14時

15分 毎週土曜日

フラカードを持って立つて

も、腰掛けても参加出来ます。

雨天中止

あなたの思いを

行動に

許せない 許せない

▲労基法改悪・過労死

労働基準法の労働時間規制を外すデロゲーション（適用除外）拡大に向けた議論を進めている厚生労働省の有識者研究会「労働基準関係法制研究会」で、同省がこれまでの議論をまとめた「たたき台」を公表し、まとめの報告に向け議論を進めることを確認しました。

＊多様化する働き方に対応する「労使コミュニケーション」を口実に、名ばかりの労使自治で労働者保護の最低基準規制を外す仕組みの簡易化・拡大を提起しました。「1日8時間」大原則労基法解体の動きに抗議

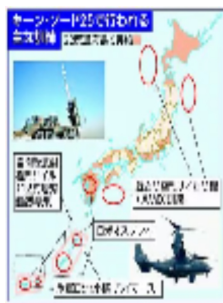
▲日本列島の戦場化を想定

自衛隊と米軍が10月から11月にかけて九州・南西諸島一帯を中心に日本全域で合計4万5000人も兵力を動員する

日米共同統合演習「キーン・ソード（鋭い剣）25」を実施した。

▲東アジアの緊張煽る 日米統合演習

日本列島を丸ごと米軍と自衛隊の共同出撃拠点として活用し、台湾近辺や南西諸島一帯での対中国戦争を想定した過去最大規模の演習だ。さらに対ロシア、対北朝鮮も想定したミサイル攻撃演習も同時展開した。



▲自民政調会長、自衛隊の米領常駐を提起

自民党の小野寺五典政調会長は、米国領内に自衛隊の常駐部隊を置く可能性を提起した。日米両政府は北マリアナ諸島で共同使用する訓練場の整備を計画する。小野寺氏は日本が一定の費用負担し継続的に使えるよう努力したい。常駐の部隊を米国に置くことになると話した。

▲ガザの即時停戦など 決議案 米の拒否権 で否決（国連安保理）

安全保障理事会で、ガザ地区での戦闘をめぐり、無条件での即時停戦と人質全員の解放を求める決議案を、日本を含む非常任理事国10か国が提出しましたが、中国やロシアを含む14か国が賛成したもの、アメリカが拒否権を行使して否決されました。

▲バッジ排除命令は 違法だ

袴田巖さんの再審公判で、袴田さんの名前が英字で書かれた支援者らのバッジを外すよう裁判長が命じたのは違法として、支援者ら3人が13日、国に計330万円の損害賠償を求めて東京地裁に提訴した。
＊1960年代に、労働事件の裁判で腕章をとれと命令され膝の上に置いて傍聴したことを思い出し、裁判、法廷は国民の権利であり、裁判官の行きすぎた規制は止めるべき。

ちよつと良いニュース

◎クルド人への ヘイトデモ禁止

在日クルド人団体「日本クルド文化協会」埼玉県川口市）が、協会の事務所周辺でのクルド人排斥などを主張するデモの差し止めを求めた仮処分申請について、さいたま地裁は、申し立てを認める決定を出した。
＊在日クルド人へのヘイトデモは、別の団体が禁止外の場所で強行しました。

◎国際刑事裁判所が

イスラエル首相と前国防相、ハマス司令官に逮捕状

国際刑事裁判所（ICC）は、パレスチナ・ガザ地区での戦闘をめぐりイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相やイスラム組織ハマスの司令官などに対して、戦争犯罪や人道に対する犯罪の疑いで逮捕状を出した。

◎もの言う議員に 懲罰「違法

市議会でロシアのウクライナ侵略を非難する決議を呼びかけたら出席停止に。茨城県の古河市議会で、多数会派による物言う議員への「懲罰」は違法だとして日本共産党の秋庭繁市議らが古河市に損害賠償を求めた裁判の判決で、水戸地裁下妻支部は市に計77万円の賠償を命じました。

◎イスラエルと ヒズボラ 停戦合意

アメリカのバイデン大統領は26日、イスラエルと、レバノンのイスラム教シリア派ヒズボラとの戦闘を終結させる停戦が合意されたと発表した。バイデン大統領は発表で、恒久的な停戦を目指していると付け加えた。

